

目 次

ポイント	1
概要	3
第1章 公的年金の概要	51
第1節 はじめに	51
第2節 公的年金財政の枠組み	53
1 公的年金の体系	53
2 基礎年金財政の仕組み	56
3 厚生年金財政の仕組み	58
(1) 厚生年金財政の仕組み	58
(2) 厚生年金勘定の収支の構造	62
(3) 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金保険経理の収支の構造	64
4 国民年金（国民年金勘定）財政の仕組み	66
5 国民年金と厚生年金の関係	67
6 年金改定の仕組み	68
(1) 本来の年金改定の仕組み	68
(2) 給付水準調整期間中の年金のスライド（マクロ経済スライド）の仕組み	70
(3) 過去の物価スライド特例への対応	72
(4) 令和4（2022）年度の年金額の改定	73
7 令和4（2022）年度に施行された改正項目	75
第3節 被用者年金制度の一元化	76
1 これまでの経緯	76
2 被用者年金一元化における積立金の取扱い等	80
(1) 積立金の仕分け	80
(2) 積立金の運用	82
参考 被用者年金一元化に伴う積立金概算仕分け結果	85
章末付録 平成16（2004）年財政再計算から令和元（2019）年財政検証にかけての給付水準の変化の分析（令和元（2019）年財政検証に基づく公的年金制度の財政検証（ピアレビュー）より抜粋）	87

第2章 財政状況	89
第1節 被保険者の現状及び推移	89
1 被保険者数	89
2 男女構成	92
3 年齢分布	92
(1) 年齢分布	92
(2) 年齢分布の変化	95
4 厚生年金の1人当たり標準報酬額	105
5 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布	110
6 厚生年金の標準報酬総額	118
7 厚生年金の年齢階級別標準報酬総額（推計値）のコーホート分析	119
(1) 分析方法	119
(2) 分析結果	120
8 令和4(2022)年10月施行の被用者保険の適用拡大前後の状況	124
第2節 受給権者の現状及び推移	128
1 受給権者数	128
(1) 受給権者数	128
(2) 受給者数	130
2 受給権者数の年金種別別構成	131
3 年金総額	134
(1) 年金総額	134
(2) 年金総額の年金種別別構成	138
4 老齢・退年相当の受給権者	139
(1) 老齢・退年相当の受給権者数の推移	139
(2) 老齢・退年相当の受給権者の男女構成及び平均年齢	141
(3) 老齢・退年相当の受給権者の年齢分布	142
(4) 老齢・退年相当の平均年金月額	147
(5) 老齢・退年相当の平均年金月額の分析	149
(6) 本来支給、特別支給の平均年金月額	151
(7) 老齢・退年相当の平均年金月額の推移	153
(8) 老齢・退年相当の平均加入期間	156
(9) 老齢・退年相当の新規裁定者の平均年金月額及び平均加入期間	157

(10) 被用者年金の平均年金月額の減少要因	162
5 老齢（退職）年金の年金月額別の受給権者数	166
6 繰上げ（減額）支給・繰下げ（増額）支給の老齢（退職）年金受給権者数	173
第3節 財政収支の現状及び推移	174
1 一元化後の財政収支状況	174
2 令和4（2022）年度の単年度収支状況	176
3 令和4（2022）年度の共済組合等の経過的長期経理を含む単年度収支状況	182
4 収入の推移	184
(1) 保険料収入	184
(2) 国庫・公経済負担	194
(3) 追加費用	198
(4) 運用損益	199
(5) 運用利回り	201
5 支出の推移	203
6 運用損益分を除いた単年度収支残	205
7 積立金	207
8 基礎年金制度の実績（確定値ベース）	214
9 厚生年金制度の実績（確定値ベース）	219
第4節 財政指標の現状及び推移	223
1 年金扶養比率	224
2 厚生年金計の総合費用率とその分解	228
3 保険料比率及び収支比率	230
(1) 保険料比率	230
(2) 収支比率	231
4 積立比率	233

第3章 財政検証結果との比較	237
第1節 財政検証結果と比較することの意義と手法	237
第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較	239
1 人口要素	239
(1) 合計特殊出生率	239
(2) 平均余命、生残率	240
2 経済要素	243
(1) 物価上昇率	243
(2) 賃金上昇率	245
(3) 運用利回り	248
3 被保険者数等	251
(1) 労働力率	251
(2) 就業率	254
(3) 被保険者数	256
(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額	258
(5) 受給者数	259
4 収入	261
(1) 保険料収入	261
(2) 国庫・公経済負担	262
(3) 運用損益	262
5 支出	263
(1) 給付費	263
(2) 基礎年金拠出金（確定値ベース）	264
(3) 実質的な支出	267
6 積立金	268
第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較	269
1 年金扶養比率	269
2 厚生年金計の総合費用率とその分解	270
3 保険料比率	272
4 収支比率	273
5 積立比率	274
第4節 積立金の乖離の分析	276

1	乖離分析の方法	276
2	乖離分析の結果	279
第5節	厚生年金に係る財政状況の評価	290
1	財政状況の評価の考え方	290
2	厚生年金に係る財政状況の評価結果	292
第6節	公的年金に係る財政状況の評価	298
参考1	将来見通しとの比較に用いる財政検証ベースの実績の 作成方法について	299
参考2	令和4(2022)年度末積立金の財政検証による将来見通しとの乖離 の要因分解について(技術的補遺)	300
参考3	「評価の基準となる積立金額(推計値)」の算出方法 (技術的補遺)	311
参考4	保険料収入現価の算出と賃金上昇率の違いの補正の方法 (技術的補遺)	315
参考5	令和2(2020)年年金改正法を反映した財政見通し等について	316
章末付録	厚生年金の実施機関ごとの実績と将来見通しとの比較	319

付属資料	347
1 公的年金制度の沿革	348
(1) 公的年金各制度の成立過程	348
(2) 保険者及び保険料算定単位	350
2 公的年金制度一覧	351
3 財政収支状況	352
(1) 厚生年金相当部分の財政収支状況	352
(2) 共済組合等の職域加算部分等を含む財政収支状況	353
4 長期時系列表	354
(1) 公的年金各制度の被保険者数等の推移	354
(2) 公的年金各制度の受給権者数等の推移	361
(3) 公的年金各制度の収支項目等の推移	378
(4) 公的年金各制度の収支状況	395
(5) 公的年金各制度の財政指標の推移	411
5 最近の経済等の状況	417
6 令和 2 (2020) 年年金改正法の概要	418
7 用語解説	419
参考資料	449
令和 4 (2022) 年度財政状況報告 (制度所管省報告内容)	449
・厚生年金保険 (第 1 号)	450
・国家公務員共済組合	462
・地方公務員共済組合	474
・私立学校教職員共済制度	486
・国民年金・基礎年金制度	498
・令和 4 年度実績と財政検証における将来見通しとの比較	512
ポイント (英訳)	530
概要 (英訳)	532